

## 中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

---

2006年5月31日号

### 目次

- ◎山東省、3年で農村部情報化に10億元  
【市場報(人民日報主辦) 2006年05月22日】
- ◎マイクロソフト、中国農村情報化に5年で2.5億元投資  
【経済日報 2006年05月23日】
- ◎国家発展改革委員会「エタノール混合ガソリン産業発展を」  
【経済日報 2006年05月23日】
- ◎国家発改委、北京、上海でもエタノール混合燃料普及を提案  
【中国化工報 2006年05月23日】
- ◎広東省農民、出稼ぎ労働所得の割合が50%超える  
【経済日報 2006年05月24日】
- ◎甘肅金星、とうもろこしでん粉生産能力を10万トンに拡大  
【中国化工報 2006年05月24日】
- ◎全国の農薬生産量が100万トン超える  
【中国化工報 2006年05月25日】
- ◎商務部が「対日輸出農産物リスク評価報告」を発表  
【市場報(人民日報主辦) 2006年05月29日】
- ◎浙江省瑞安市の保険共同体、農民向け農業保険発売  
【経済日報 2006年05月31日】
- ◎世界銀行、2010年までに最高15億ドルを中国向けに融資  
【経済日報 2006年05月31日】
- ◎農業部、全国農家4000世帯で無償の土地品質検査、施肥効率向上図る  
【経済日報 2006年05月31日】

---

## ◎山東省、3年で農村部情報化に10億元

【市場報(人民日報主辦) 2006年05月22日】

山東省情報産業庁は、今後3年間で農村部の情報化に力を入れていくとの方針を示した。借り入れ利息補助などを通じて農村部情報化建設へ10億元を投下、さらに農村部で10万人を対象に情報化に関するトレーニングを行っていく。これらの措置を通じて、農村部の100万世帯でインターネットを利用できるようにしていく。

また、山東省としても、龍大集団をはじめとする農業大手45社が製品の研究開発、生産、販売、管理など分野で情報製品を使用すること、農産物取引プラットフォームなどの農業電子商取引体系の建設、農村経済に関するアプリケーションソフトウェアの研究開発などを奨励していく方針である。

---

## ◎マイクロソフト、中国農村情報化に5年で2.5億元投資

【経済日報 2006年05月23日】

中国を訪問しているマイクロソフト(MS)のステーブ・バルマーCEOは、22日、MSは中国農村の情報化に今後5年間で2億5,000万元を投じていくと発表した。中国情報産業部の指導の下、農村情報化総合サービスモデル事業を5カ所で実施していく協定覚書も同部と取り交わした。農村のデジタルデバイドを解消し、ITによる貧困脱却を図る。覚書に基づき、企業らを指定し「情報産業部－MS Windows技術・プラットフォーム実験室」、「情報産業部－MS埋め込み型システム・ハードウェア実験室」を建設していく。

また、両者で「情報産業部－MSアプリケーション創造センター」なども設立していく。このほか情報産業部は、MSと各企業らによるソフトウェア人材、IT人材育成体系構築を支援する。MSは今後5年間でソフトウェア企業3社に対してコンサルティング、トレーニングなどを実施すると共に、これらに対して2億5,000万元相当のアウトソーシング、Windows/.NETソリューション業務委託などを行っていく。

---

## ◎国家発展改革委員会「エタノール混合ガソリン産業発展を」

【経済日報 2006年05月23日】

国家発展改革委員会工業司の熊必琳・副司長は、先ごろ、開催された自動車用アルコール燃料試験導入地区評価会にて、「5年間の試験的導入を経て、自動車用エタノール混合ガソリンの認知度、消費に対する考え方は大きく変化しており、第11次5カ年計画(2006～2010年)期間中にエタノール混合ガソリン産業を発展させるため以下の措置を採るべき」との見方を示した。

1. バイオエタノール産業を将来の戦略的産業として発展させていく。
2. 全国の生産量は年間600万トンに達する可能性もあり、生産拠点の合理的配置を図る。
3. バイオエタノール産業発展に政策的支援していく。
4. 特に環境保護面での基準を強化、産業への新規参入条件を引き上げていく。

5. シノペック、ペトロチャイナなどの主力企業が産業全体を牽引する形で発展させていく。

---

#### ◎国家発改委、北京、上海でもエタノール混合燃料普及を提案

【中国化工報 2006年05月23日】

国家発展改革委員会は、17日、国務院に対して、「自動車用エタノール混合燃料事業評価とエタノール産業発展に関する報告」を提出していくことを明らかにした。同委員会工業司が開催した自動車用エタノール混合燃料評価会議では、北京市、上海市、天津市でエタノール混合燃料を普及させていくことも提案された。全国では2004年2月から黒龍江省、吉林省、遼寧省、河南省、安徽省の5省、河北省、山東省、江蘇省、湖北省の27都市でエタノール混合燃料の普及が進められており、これら地区では年間1,020万トンのエタノール混合燃料が消費されている。

また、第10次5カ年計画(2001～2005年)エタノール発展計画では、黒龍江華潤酒精有限公司の10万トン級、吉林燃料乙醇有限公司の30万トン級、河南天冠燃料乙醇有限公司の30万トン級、安徽豊原生化股フン有限公司の32万トン級のエタノール生産事業が建設されている。

---

#### ◎広東省農民、出稼ぎ労働所得の割合が50%超える

【経済日報 2006年05月24日】

広東省統計局は、同省農民の1人あたりの年間純所得は2001年の3,654.5元から2005年の4,690.5元、出稼ぎ労働による所得は1,362.2元から2,562.4元に増加したと発表した。農民の出稼ぎ労働所得の割合は2000年の37.3%から2005年の54.6%、農民の第2次産業、第3次産業での就職割合は2000年の40.6%から2005年の50.4%に拡大している。農村部余剰労働力が都市へ移動していることが出稼ぎ所得の割合拡大の要因となっている。

広東省は、余剰労働力を都市部へ移転するため、2003～2005年に毎年1,200万元を拠出し、山間部の労働人口を対象に職業訓練を行っている。同省では第2次産業、第3次産業に就業する農村人口が1524万人に達し、出稼ぎ労働者の月給も2000年の553元から現在は938元へと増加している。

また、広東省は、2010年までに都市部へ計2,000万人の農村部余剰労働力を移転させていく計画である。

---

#### ◎甘肅金星、とうもろこしでん粉生産能力を10万トンに拡大

【中国化工報 2006年05月24日】

甘肅金星生物化工有限公司(甘肅金星)は、6月上旬(1～10日)にもとうもろこしでん粉の試験生産を始めると発表した。甘肅金星は3,360万元を投じて、でん粉生産能力を従来の6万トンから10万トンに拡大、1,000万トンを投じて2万トンクラスの麦芽糖生産ラインを建設した。同会社はまた、2008年までに10万ムー(1ムーは6.6アール:66km<sup>2</sup>)のとうもろこし栽培事業、30万トン級のエタノール生産ライン、1万トン級の乳酸生産事業を実施していく計画である。

また、河南巨龍澱粉実業有限公司もこのほど、とうもろこしでん粉生産ライン(20万トン)、麦芽

糖生産ライン(10万トン)建設に取り掛かった。1億5000万元を投じるもので9カ月後の完成が予定されている。年間の生産能力はでん粉50万トン、麦芽糖10万トン、とうもろこし消費量は80万トンに達する見込みである。

---

### ◎全国の農薬生産量が100万トン超える

【中国化工報 2006年05月25日】

中国農薬工業協会の羅海章・理事長は、19日、陝西省西安市で開催された同協会理事会にて、全国農薬工業の特徴として以下の点を指摘した。

1. 2005年の全国農薬生産量は103万9,000トン(20.3%増。前年比、以下同じ)に達した。
2. 農薬輸入量は3万7,000トン(33%増)、輸入額は1億8,200万ドル(24%増)。国産農薬の輸出量は42万8,000トン(9.4%増)、輸出額は14億ドル(18.1%増)に達した。
3. 各製品生産量の割合は殺虫剤が41.8%(7.1ポイント減)、殺菌剤が10.5%(前年と同程度)、除草剤が28.6%(2.2ポイント増)となった。
4. 一定規模以上の農薬企業723社の生産高は642億2,000万元(30.8%増)、売上は624億5,000万元(同30.2%増)、利益は33億2,000万元(同46.5%増)に上った。
5. 全国の農薬販売額増加率は30%を超えた。
6. 江蘇省農薬企業174社の売上は258億1,500万元、山東省88社は81億7,600万元、浙江省68社は76億400万元を記録している。

---

### ◎商務部が「対日輸出農産物リスク評価報告」を発表

【市場報(人民日報主辦) 2006年05月29日】

商務部対外貿易司、中国食品土畜輸出入商会は、連名で「対日輸出農産物リスク評価報告」を発表した。日本向けに農産物を輸出している業者向けのアラート体制を本格化するもので、輸出リスクを回避し損失を低減させていく。

リストは、ネギ、ウナギ、茶葉、鶏肉製品、マツタケ、ケーシング(ソーセージの皮)、シイタケ、落花生、蜂蜜、コメなど、輸出リスクの高い計11品目を挙げ、日本のポジティブリスト実施後、これらの品目の製品は日本で検査が強化される可能性が高く、輸出リスクは大きいと評している。

---

### ◎浙江省瑞安市の保険共同体、農民向け農業保険発売

【経済日報 2006年05月31日】

中国人民財産保険公司瑞安分公司ら保険10社は、浙江省瑞安市で保険共同体を設立、農民向けの農業保険を販売していくと発表した。

販売するのは水稻、スイカ、豚、鶏、野菜など11品目を対象とする各農業保険商品である。瑞安市政府は各商品の保険料、保険金の補助を行っていく。水稻の保険料補助割合は80%、その他の商品は50%であり、保険金が保険料の2倍以下の場合には保険共同体が全額負担する。保

除金が保険料の2倍以上～3倍以下の部分については、市政府と共同体が1対1の割合で負担し、3倍以上～5倍以下の部分については、市政府と共同体が2対1の割合で負担していく。

これら農業保険を購入できるのは水稻作付面積20ムー（1ムーは6.6アール）、スイカ栽培面積10ムー以上、1豚舎内の母豚数10頭以上、または1豚舎内の飼育数50頭以上、卵鶏（鴨）の飼育数2000羽、ブロイラー（鴨も含む）の飼育数8000羽以上となっている。

---

### ◎世界銀行、2010年までに最高15億ドルを中国向けに融資

【経済日報 2006年05月31日】

世界銀行理事会は「国別パートナー戦略」（2006～2010年）を発表、中国については以下の分野で支援していく方針を示した。

1. 中国の世界経済への一体化促進、国内外での投資障壁の削減などを促進していく。
2. 都市化を進め、農村部の社会サービスとインフラ施設の整備に尽力する。
3. 大気汚染の整備、節水、省エネルギーを進め、土地管理体制を改善していく。
4. 中小企業向け金融サービスの拡充、金融リスク低減、金融市場安定化を進めていく。
5. 公的部門の改革促進、地方政府間の財務関係の整備を進める。

世界銀行は、2006～2010年の間、中国向けに最高15億ドルを融資。融資の70%は経済的困難を抱える地区へと投下される。

また、国際金融公社(IFC)の中国における年間投資増額は5億ドルを超える見込みである。

---

### ◎農業部、全国農家4000世帯で無償の土地品質検査、施肥効率向上を図る

【経済日報 2006年05月31日】

農業部は、年内に全国600県において土地品質検査による施肥事業を展開していくことを明らかにした。中央政府としてこれに5億元を投下する。農家4000万世帯の土地品質を無償で検査していく。2005年は、全国200県の4億8000万ムー（1ムー＝6.6アール：約31万7千km<sup>2</sup>）の農地を対象に同事業が行われており、1ムーあたりの肥料コストは25元低減、施肥効率は3～5ポイント向上している。今年は穀物作付け地区を中心に検査を実施する。

また、新たに綿花栽培地区でも検査を行い、施肥効率向上を図っていく。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により  
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て  
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。